

第1群(活動報告)

障害者検診の認知度の向上と新規受検者及び遠方受検者の獲得を目指して

発表者(筆頭演者) 所属・氏名 リハビリテーション支援センター 技術主査 高橋秀典
 檜本修, 西嶋一智, 千葉さとみ, 小幡享子, 三浦ひかり, 氏家けい子,
 小原美智, 森本晋一, 佐藤礼子, 吉原孝, 永澤聡江

キーワード: 障害者, 二次障害予防, 巡回検診

I はじめに

平成 25 年度より診療所機能を活用し、「障害者検診事業」を展開している。事業開始から 5 年目を迎えた平成 29 年度に検診データを検証したところ、平成 28 年度の時点で、①複数回受検者が多く新規受検者が増えないこと、②仙台市を含む仙台圏域在住者の受検が全体の 75.8%を占め、他の市町村の受検者(以下、遠方受検者)が少ないこと、③事業目的の達成状況を示す客観的な資料や根拠が乏しいことが課題として浮上した。そこで、平成 29, 30 年度に実施した、障害者検診の認知度の向上と新規受検者及び遠方受検者の獲得に向けた検診事業拡充の取り組みと、事業の有効性を検証する取り組みについて報告する。

II 方法・活動内容

(1) 新規受検者及び遠方受検者の獲得に向けた取り組み

①事業周知のための広報活動(平成 29, 30 年度実施)

文書による通知に加え、市町村担当者への事業説明、県政だよりや市町村広報紙等への記事掲載、業者発注による啓発用ポスター(図 1)、チラシの作成及び配布を行った。

②巡回検診の実施(平成 30 年度実施)

平成 30 年度より、これまでのセンター会場の検診に加え、6 圏域(仙南、大崎、栗原、石巻、登米、気仙沼)での巡回検診を試行的に実施した。

(2) 検診事業の有効性を検証する取り組み

①複数回受検者の検診結果の比較(平成 29, 30 年度実施)

平成 26 年度から平成 28 年度に連続して受検した 32 名を対象に、検診結果の比較を行った。

②過去5年間の受検者に対するアンケート調査の実施(平成30年度実施)

対象は平成 25 年度から平成 29 年度までに検診を受検した 142 名。アンケート用紙の郵送配付回収法による自記式回答を行った。調査は、検診結果の活用に関すること、検診後の生活状況に関すること等について回答を求めた。



図1 障害者検診ポスター

III 結果・考察

新規受検者及び遠方受検者の獲得に向けた取り組みを行うことで、新規受検者が複数回受検者を上回り増加し、また、大崎・栗原・石巻・気仙沼圏域などの遠方受検者が増加した。このことは、広報活動に加え、巡回検診実施が受検者の増加につながっているものと思われる。

複数回受検者の検診結果の比較では、ADL(日常生活動作)において、平成 26 年度から 2 年後の ADL も概ね維持されていることが確認できた。一方で、低下している項目が散見されていることから、障害特性や身体状況を含め、個々に応じた検診時期の提案など、複数回受検者への受検の促しも必要であることに気づかされた。

アンケート調査は、回答率 71.8%であった。回答者の 68.6%の方が検診結果を活用しており、特に複数回受検者は検診結果を「前回と比較し現在の身体状況を確認する」ために活用している。また、回答者の 79.4%が検診後に補装具申請や外出頻度を増やすなど、「活動(行動)するようになった」と回答していた。このことから、障害者検診は、活動(行動)のきっかけになるという点で有益性が高いと考えられる。

IV おわりに

新規受検者や遠方受検者は増加したものの、依然として検診の申し込みのない市町村もあることから、障害者の検診ニーズを把握するためにより戦略的で新たな方策や工夫が必要と思われる。

次年度は、検診の申し込みがない市町村(圏域)会場での巡回検診を充実させながら、県民の公平性や利便性に配慮し、事業を展開する。